

(参考) 他事業における施設規模算出方法について

1. 調査条件

他事業のごみ処理基本計画およびごみ処理施設整備基本計画から、次について調査した。

- 1) 施設規模算定時に、減量化や資源化施策実施の場合の推定ごみ量の採用の有無
- 2) 災害廃棄物処理量（計画処理量の見込む割合）

2. 調査結果

表 1 に調査結果を示す。施策実施の場合のごみ量を施設規模に用いていたのは全 20 事業のうち、11 件（55%）であった。災害廃棄物量は、全 20 事業中、最大で 17%、最小で 0%、平均で 9.5%が見込まれていた。

以上

表 1. 他事業の施設規模算定について

事業主	参照資料名	現状のまま	施策実施	災害廃棄物量
屋久島町	屋久島町ごみ処理施設整備基本計画		○	15%
五島市	ごみ処理施設整備基本計画		○	0
鹿児島市	新南部清掃工場整備基本計画	○		10%
大分県大分市	一般廃棄物処理施設整備基本計画	○		5%
鳥栖・三養基西部環境施設組合	ごみ処理施設整備基本計画		○	10%
四街道市	四街道市一般廃棄物処理施設整備基本計画	○		9.6%
枚方市	可燃ごみ広域処理施設整備基本計画	○		7.6%
高萩市・北茨木市	広域ごみ処理施設整備基本計画	○		6.7%
伊豆市	新ごみ処理施設基本計画書		○	10%
徳島市	徳島市一般廃棄物中間処理施設整備基本計画	○		15%
上伊那広域連合	新ごみ中間処理施設整備基本計画		○	10%
東金市外三市町清掃組合	新ごみ処理施設整備基本計画		○	10%
我孫子市	我孫子市廃棄物処理施設整備基本計画		○	17%
藤沢市	藤沢市焼却施設整備基本計画		○	10%
小平村山大和衛生組合	新ごみ焼却施設整備基本計画	○		10%
西知多医療厚生組合	ごみ処理施設整備基本計画		○	6.3%
尼崎市	新ごみ処理施設整備基本計画	○		10%
桑名広域清掃組合	ごみ処理施設整備基本計画		○	7%
湖北広域行政事務センター	新一般廃棄物処理施設整備基本計画		○	10%
岡山市	岡山市可燃ごみ広域処理施設整備基本計画	○		10%
		計	計	平均
		9	11	9.46%